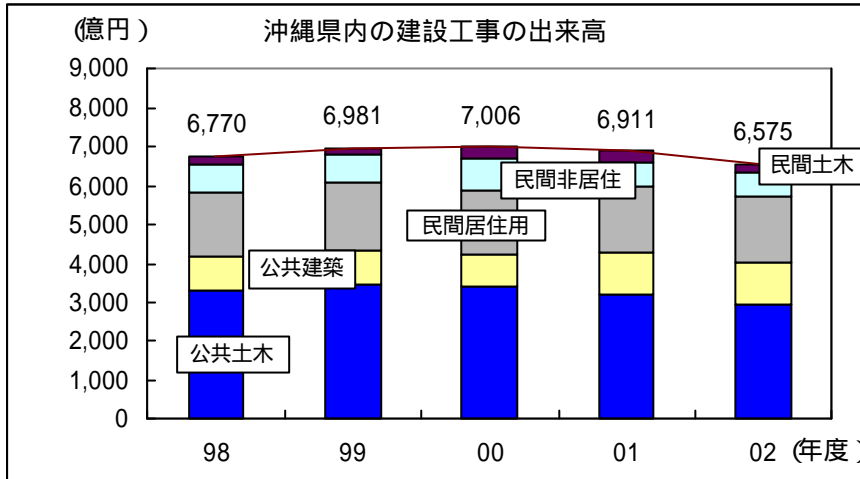


グラフで見る建設関連指標の動向

1. 需要動向

1-1. 建設市場規模



02年度：6,575億円

(内訳)

- ・民間居住用：1,691億円
- ・民間非居住用：618億円
- ・民間土木：233億円
- ・公共建築：1,076億円
- ・公共土木：2,957億円

(資料)

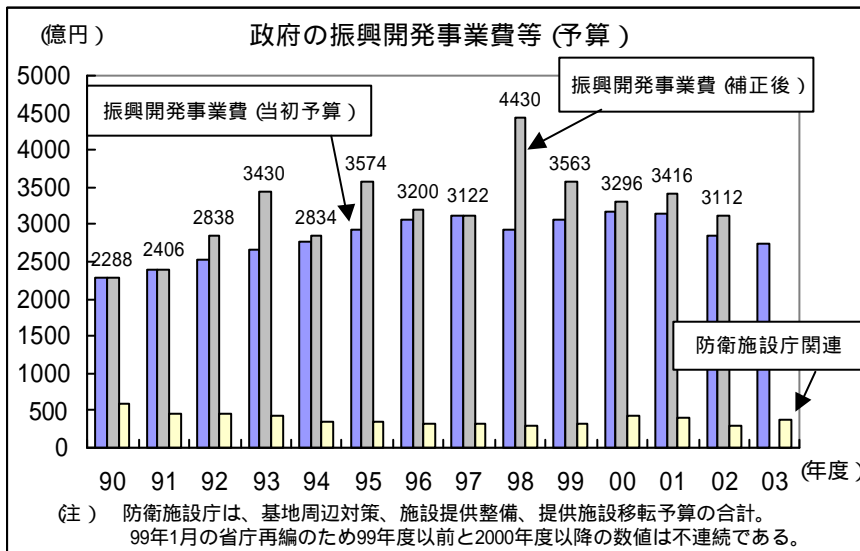
国土交通省

「建設総合統計」

1-2. 分野別の動向

1-2-1. 公共工事

(1) 予算関係



03年度の振興開発事業費

(当初予算)

2,731億円

前年度当初比：4.0%

(資料)

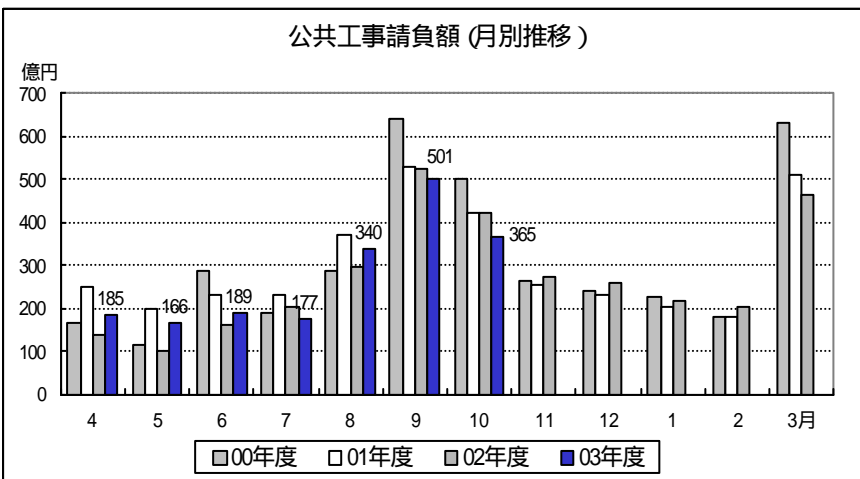
沖縄総合事務局

「沖縄県経済の概況」

沖縄県基地対策課

「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(2) 公共工事請負額 ~ 月別推移



請負額が多い月は

9月、3月、10月。

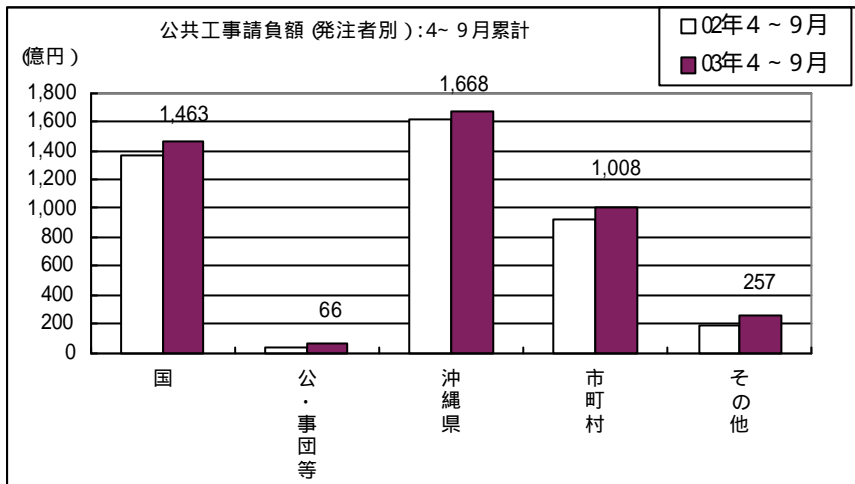
(資料)

西日本建設業保証株式会社

沖縄支店

「公共工事動向」

(3) 公共工事請負額 ～ 発注者別

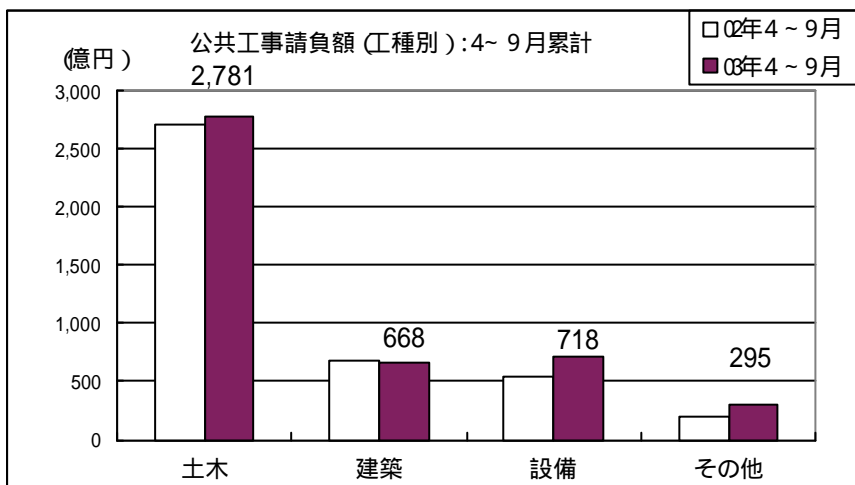


上半期は国、県、市町村とも前年を上回る。

(資料)

西日本建設業保証株式会社
沖縄支店
「公共工事動向」

(4) 公共工事請負額 ～ 工種別

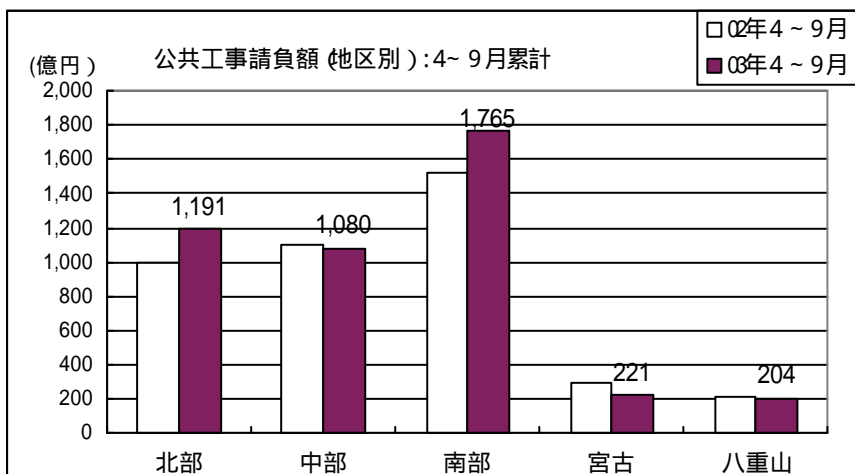


上半期は設備、土木が前年を上回る。

(資料)

西日本建設業保証株式会社
沖縄支店
「公共工事動向」

(5) 公共工事請負額 ～ 地区別



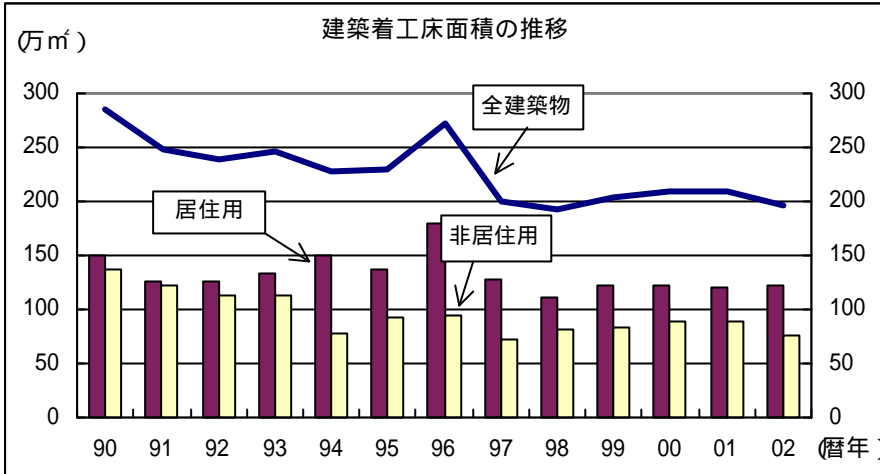
上半期は南部、北部が前年を上回る。

(資料)

西日本建設業保証株式会社
沖縄支店
「公共工事動向」

1 - 2 - 2 . 建築着工動向

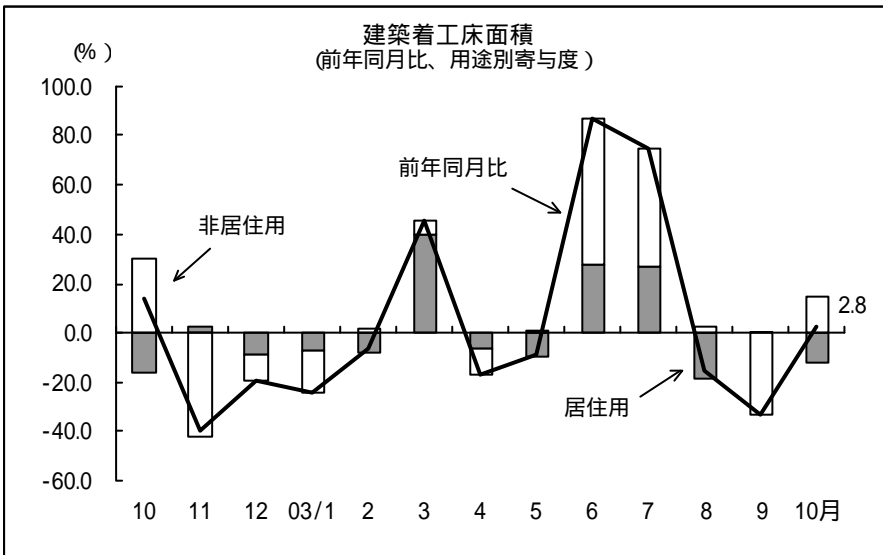
(1) 着工床面積の推移 (暦年)



96年のピークは97年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要によるものである。

(資料)
国土交通省
「建築物着工統計」

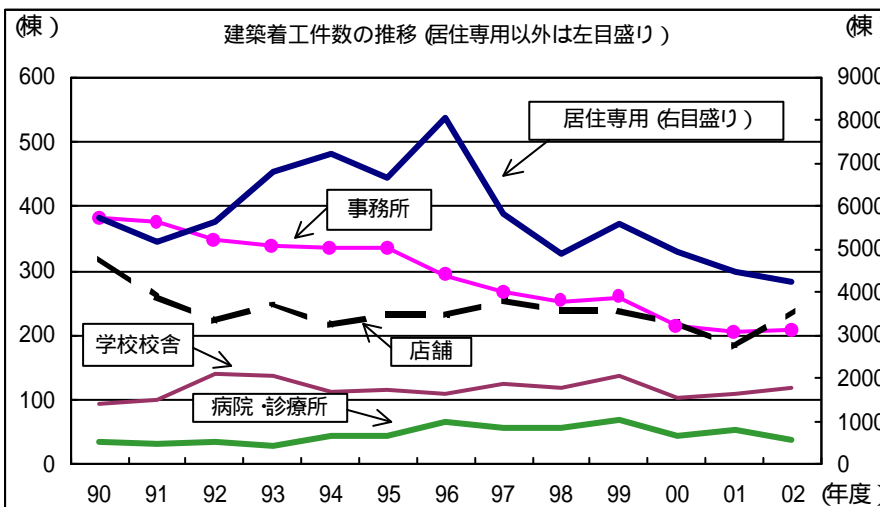
(2) 最近の着工床面積の増減推移 (月次)



03年10月は、若干持ち直す。

(資料)
国土交通省
「建築物着工統計」

(3) 着工建築物の件数の推移



居住専用の件数の減少傾向は、一戸建て住宅の減少が要因。

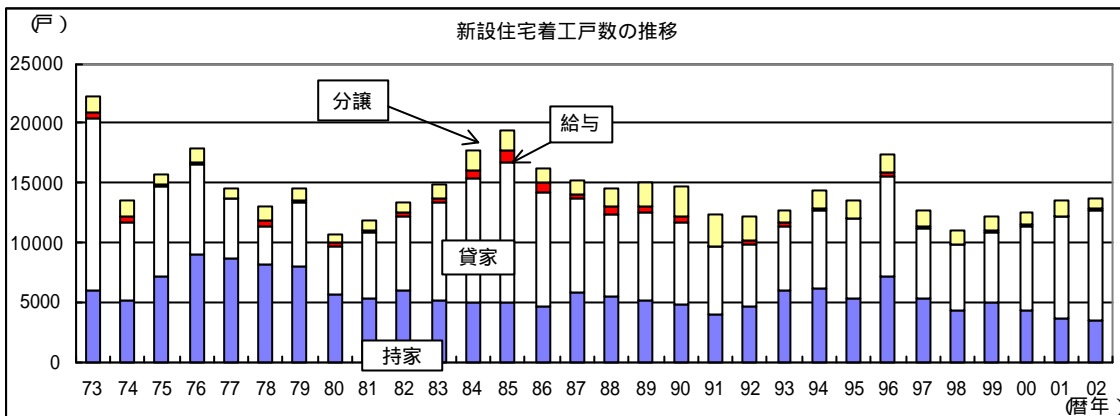
店舗や学校校舎は比較的安定した動き。

事務所は減少傾向だが、この2~3年は下げ止まりつつある。

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

1 - 2 - 3 . 新設住宅着工戸数

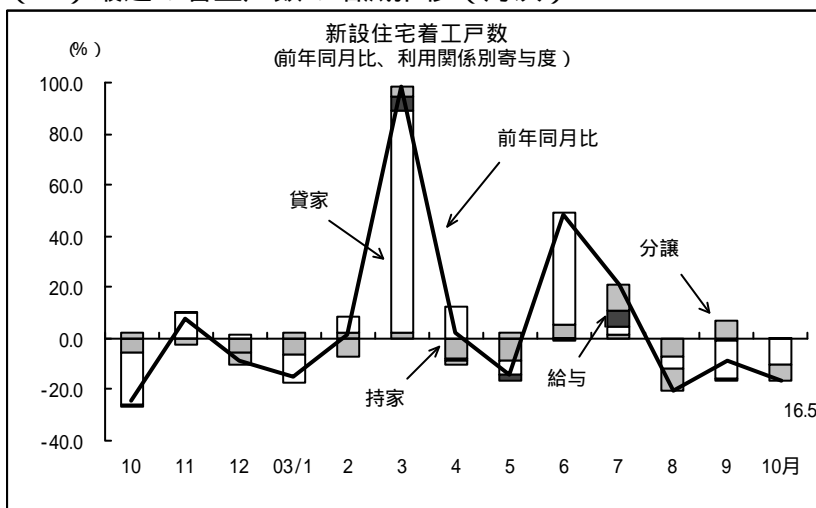
(1) 用関係別着工戸数の推移



近年は持家が減少傾向にあるものの、貸家が増加しており、全体では増加傾向となっている。
96年のピークは、消費税率引き上げ（97年）前の駆け込み需要が影響。

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(2) 最近の着工戸数の増減推移 (月次)

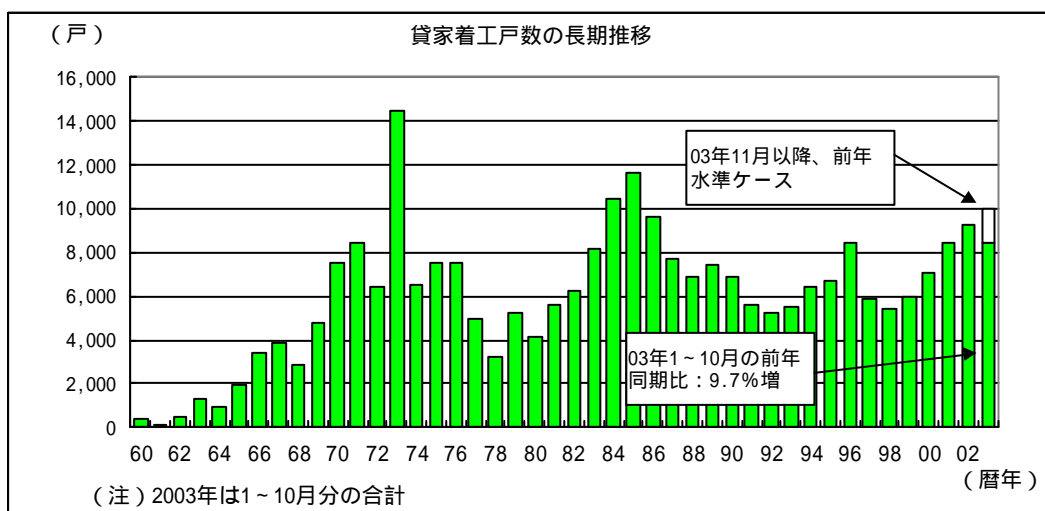


着工戸数の大幅な増減は主に貸家の増減による。

足元の貸家着工には減少傾向がみられる。

(資料)
 国土交通省
 「住宅着工統計」

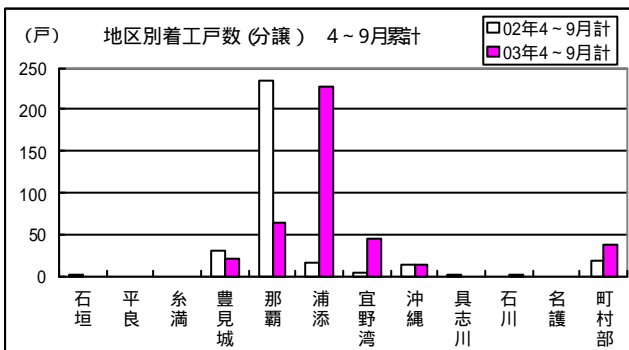
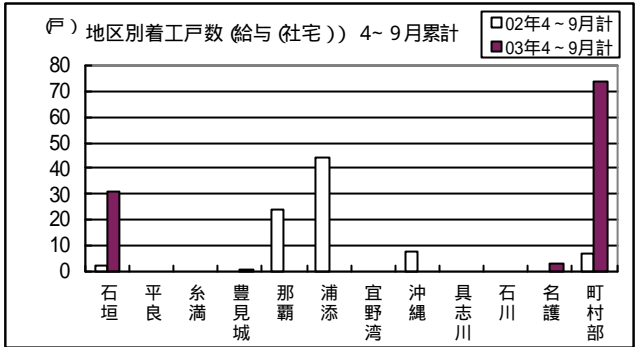
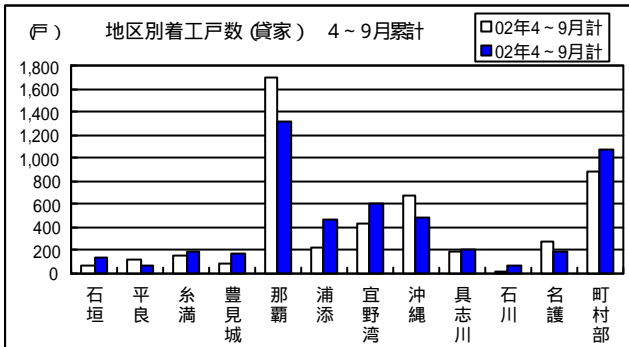
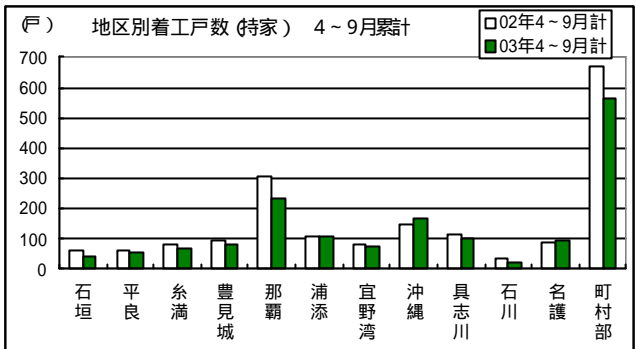
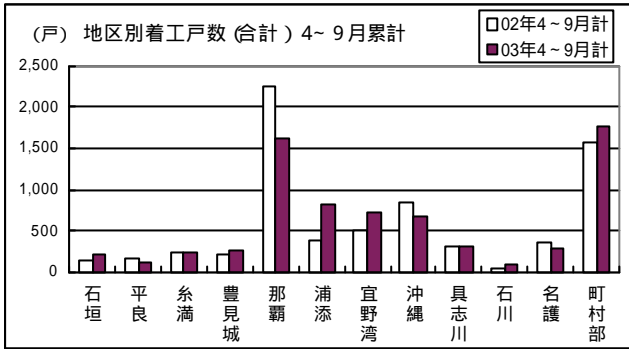
(3) 貸家着工戸数の長期推移



貸家着工は、98年以降、増勢が続いている。

(資料)
 国土交通省
 「住宅着工統計」

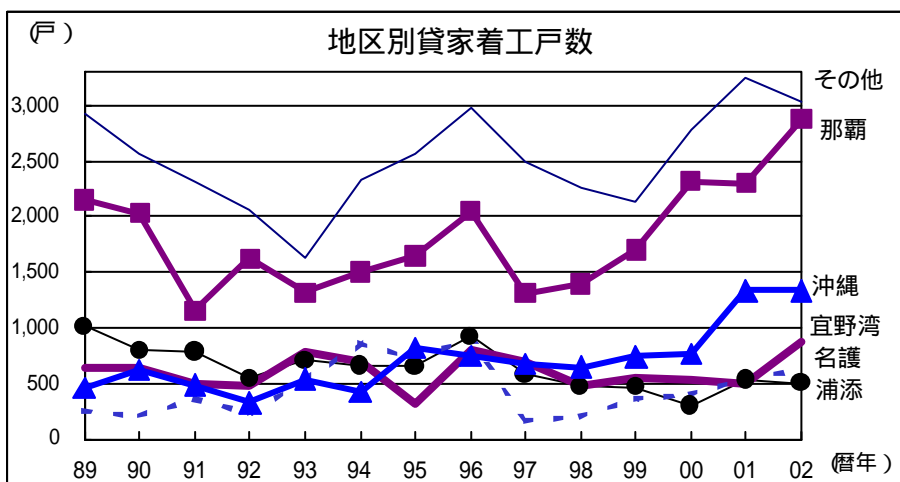
(4) 最近の地区別住宅着工戸数



上半期は、貸家を中心に浦添市、宜野湾市で前年を上回る。

(資料)
国土交通省
「住宅着工統計」

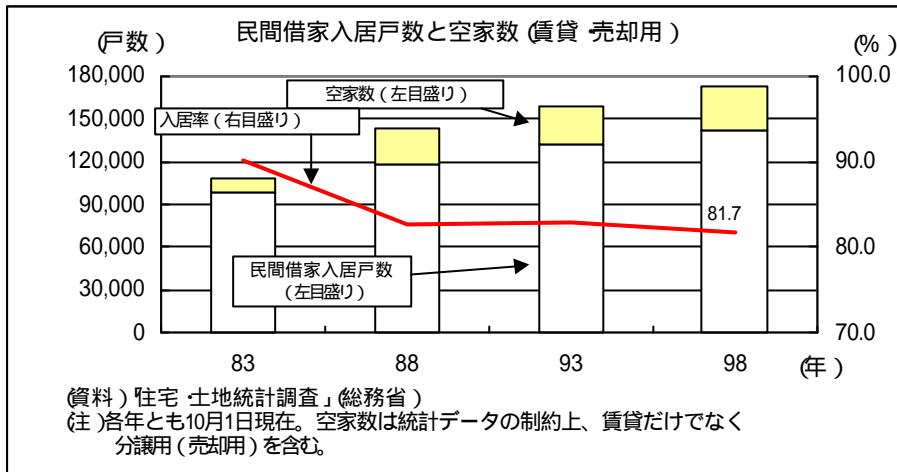
(5) 地区別貸家着工戸数の推移



貸家は那覇市が 97 年以降増加傾向。沖縄市も 01 年以降増加。

(資料)
国土交通省
「住宅着工統計」

(6) 民間借家入居数と空家数



民間借家入居率は88年調査以降、80%強で推移。

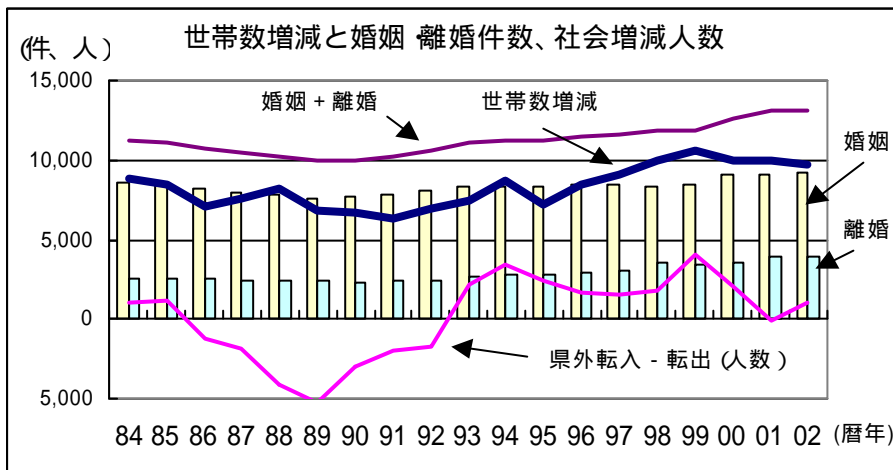
(注) 空家数には、賃貸のほか分譲(売却用)を含む。

(資料)

総務省統計局

「住宅・土地統計調査報告」

(7) 世帯数増減と婚姻・離婚件数、社会増減人数



世帯数は、概ね年1万世帯の増加を続けている。
 人口は転入超が続いている。

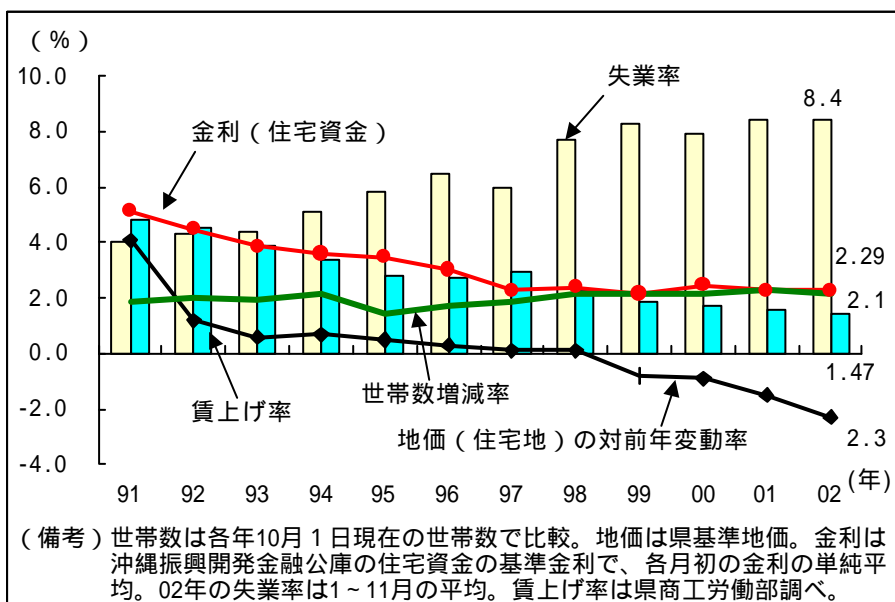
(資料)

沖縄県

「住民基本台帳」

「衛生統計年報(人口動態編)」

(8) 住宅建設をとりまく経済環境



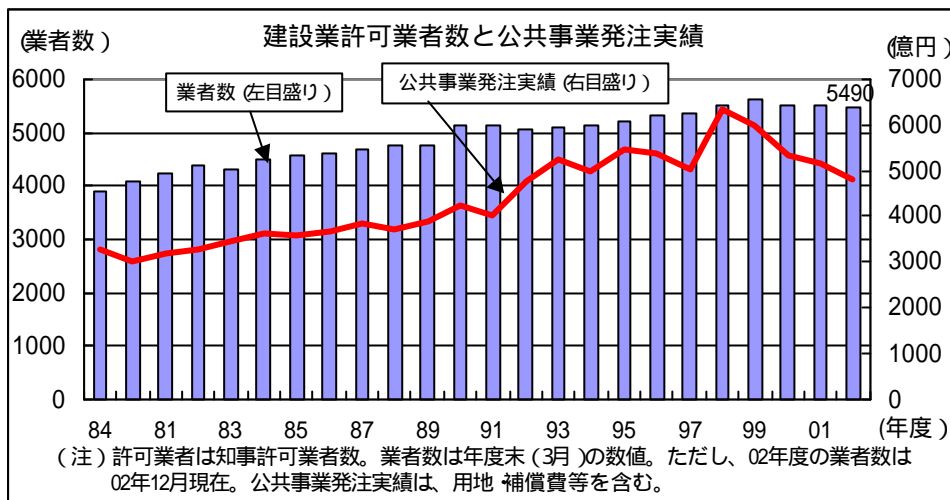
金利は低水準、地価は下落傾向が続き、世帯数は堅調な伸びを持続。賃上げ率は低下傾向、失業率は高水準が続く。

(資料)

左グラフの脚注参照

2. 建設業

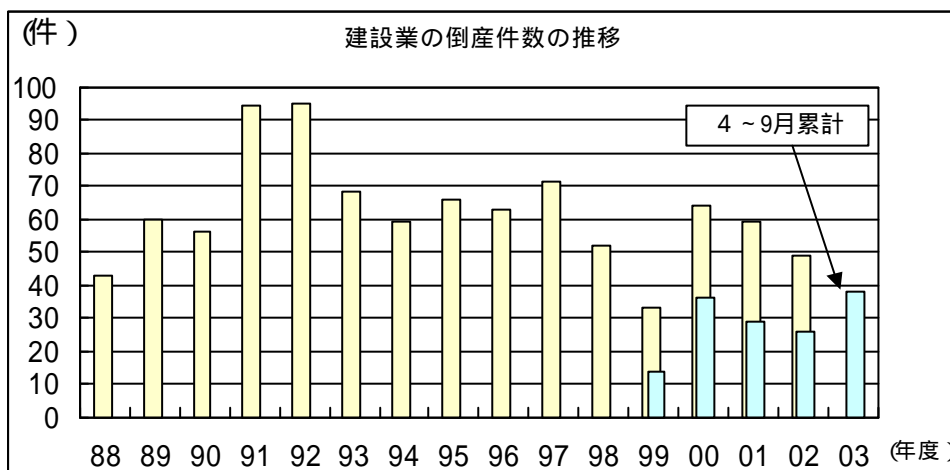
2-1. 建設業許可業者数の推移



知事許可業者数は99年度をピークに減少に転じる。

(資料)
 沖縄県建設業協会
 「建設業の現況」
 沖縄総合事務局
 「沖縄県経済の概況」

2-2. 建設業の倒産状況

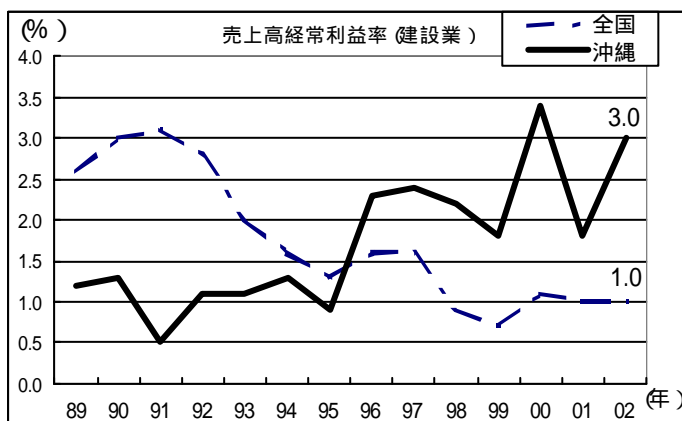


倒産件数は01年度以降減少していたが、03年度上半期は増加に転じている

(資料)
 東京商工リサーチ
 沖縄支店
 「企業整理倒産状況」

2-3. 建設業の経営指標

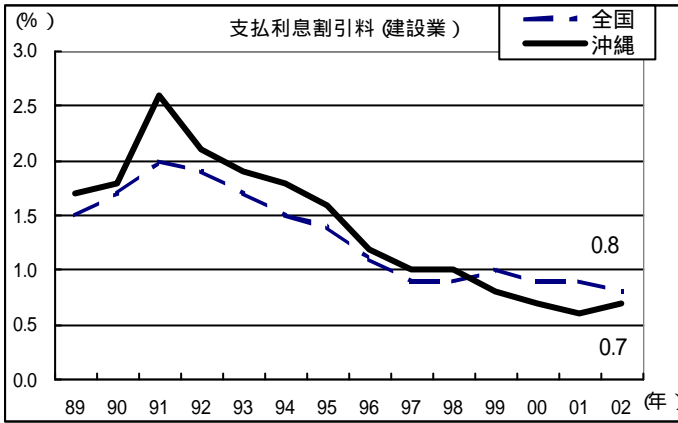
(1) 売上高対経常利益率



02年の売上高対経常利益率は、3.0%で前年比上昇し、7期連続で全国平均を上回っている。

(資料)
 沖縄県産業振興公社
 「沖縄県中小企業経営指標」

(2) 売上高対支払利息割引料



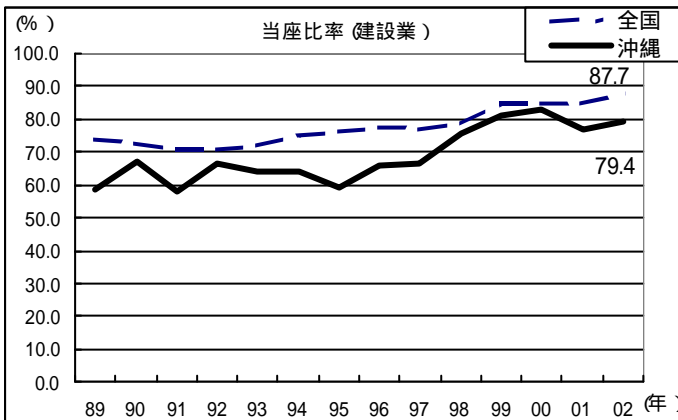
02年の売上高対支払利息割引料は、0.7%で前年比0.1ポイント増加したものの、全国平均を下回っている。

(資料)

沖縄県産業振興公社

「沖縄県中小企業経営指標」

(3) 当座比率



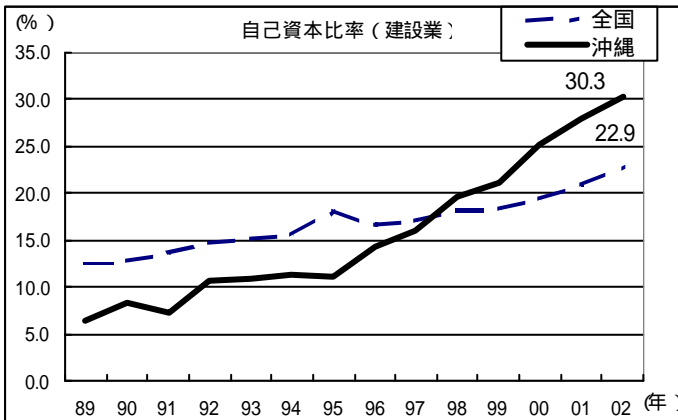
02年の当座比率は、79.4%で前年より改善したものの、全国平均を下回っている。

(資料)

沖縄県産業振興公社

「沖縄県中小企業経営指標」

(4) 総資本対自己資本比率



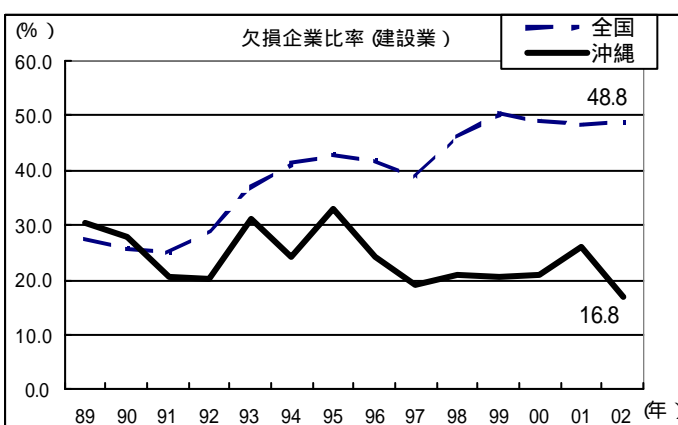
02年の総資本対自己資本比率は、30.3%と前年より上昇し、全国平均を上回っている。

(資料)

沖縄県産業振興公社

「沖縄県中小企業経営指標」

(5) 欠損企業比率



02年の欠損企業の比率は16.8%で前年より好転し、全国平均を大きく下回っている。

(資料)

沖縄県産業振興公社

「沖縄県中小企業経営指標」